

This is a speech made by Masamitsu Sakurai, Chairman of RICOH Company Ltd. when Secretary-General Ban Ki-moon met the members of Global Compact Japan Network on June 29, 2008.

In this speech, he mentioned reasons why Ricoh has supported the Global Compact and examples of our activities for environment. He also said that as a member of Global Compact Japan Network, we would like to contribute to the wide spread of the GC and its principles through Japan, Asia and worldwide.

Speech at the reception for Secretary-General Ban Ki-moon 国連潘事務総長との懇談会あいさつ

17:00 ~ 18:30, Sunday 29 June

2008 年 6 月 29 日 (日) 17:00 ~ 18:30

IMPERIAL HOTEL

帝国ホテル 鶴の間 (仮)

グローバルコンパクトに対する想いとリコーの取り組みについて

- ただいまご紹介いただきました、リコー会長の桜井です。
潘事務総長、そして皆様、本日はお忙しい中、私たちとの懇談のためにお時間を割いていただき、誠にありがとうございます。
私からは、グローバル・コンパクトに対する想いと、日本企業、そしてリコーグループの取り組みについて、簡単にお話したいと思います。
- 2000 年の制定以降、コンパクトの原則は、C S R に真剣に取り組もうとする世界中のどの企業にとっても、理想的な指針となっています。そしてこの取り組みは、「より持続可能な、かつ、包括的な世界経済」の実現を可能にするものです。
- リコーは、6 年前の 2002 年 4 月にコンパクトに参加しました。それ以前より環境問題や企業の社会的責任に取り組んでいたリコーは、欧米の動向にも注目しながら、グループのサステナビリティ経営を推進することを目的として、グローバル・コンパクトを含むさまざまな国際基準も研究しておりました。

- 当時社長であった私は、コンパクトの趣旨及び事務総長の考え方そのものが、持続可能な社会づくりに貢献していくというリコーグループの方針と合致しており、グローバル企業を指向するリコーとして、コンパクトへ参加表明することがグループ全体の体質強化に寄与し、事業と社会の継続的发展に繋がることと判断しました。
- リコーの「グループCSR憲章」と「行動規範」で目指しているものは、まさにコンパクトの原則と合致しており、社会や地球との共生に向けて、グループ全体で責任と使命感を持った積極的な取組みを推し進めています。
- 国際社会で起きている様々な社会的課題に対し、リコーグループの企業活動を通じて、あるいは、一企業の枠を超えて、何ができるのか、何をなすべきか、を常に考え具体的な行動に移すことが大切だと考えています。
- 特にグローバルかつ、全人類的な課題である「環境問題」については、地球市民の一員として、自発的に取り組むべき課題だと認識し、早くから活動しています。ご承知のとおり、環境問題は、継続的に取り組まなければ成果を上げることができません。一方、企業として継続的に活動していくためには、活動を通じて経済価値、企業価値を生み出すことが不可欠です。リコーは、環境綱領に、環境保全と利益創出を同時に実現する「環境経営」を推進すること、その実現のために重要なことが「環境技術開発」と「全員参加」であると明記し、グループ全体でこの考え方を共有して活動しています。全員参加とは、生産部門や設計部門だけではなく、販売や企画も全員が参画するということです。そして、2050年の先進国のあるべき姿を「超長期環境ビジョン」として設定し、環境負荷削減の目標値を定めています。具体的な活動としては、省エネ製品の開発、世界の工場でのゼロエミッション活動、京都議定書を上回るCO2の12%削減に向けた活動などを展開しています。

- ご承知のとおり、来月、いえもう1週間後に迫りましたが、北海道洞爺湖サミットが開催されます。今回のサミットでは、地球温暖化問題への対応が主要な議題となります。地球温暖化が引き起こす気候変動は、貧困や飢餓、疫病の拡大、生態系の破壊など様々な問題と密接に関係しています。その意味でも、世界の国々、また我々企業が、これまでとは比べものにならないくらい危機意識をもって、温暖化防止に挑まなければなりません。日本企業は、技術革新、経営革新をさらに推し進めると同時に、これまで蓄積した省エネ技術、環境技術を途上国や新興国に移転・普及させることで、温暖化防止に役立つことができるでしょう。
- コンパクトの10原則にもある「環境」については、特に日本企業が貢献できることが大変多いのではないかと考えています。日本は省エネ技術など世界に誇れる先進的な環境技術を有しており、これらの技術を途上国に移転することができれば、温暖化防止、そして途上国の公害防止にも役立つことができます。
- われわれ企業は、今や単に利益を生み出すだけではなく、人類社会の持続的な発展に寄与すること、気候変動を始めとする「地球規模的課題」の解決に積極的に貢献することが求められているのです。このことをもっと強く自覚する必要があるでしょう。
- われわれグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークのメンバーは、世界中のコンパクト参加企業・団体とともにコンパクトの10原則を着実に実践することで、日本、アジア、そして世界におけるコンパクトの更なる普及に貢献していきたいと考えています。

本日は皆さんとの情報交換を楽しみにしております。
ご清聴ありがとうございました。

By Masamitsu Sakurai
Chairman
Ricoh Company Ltd.